267

259

日

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業・新規)

作成日

部局名

課長名

課 名

12 30

事務事業名 海岸堤防等老朽化対策事業(半崎海岸)

基本目標		安全・安心なまち
政 策	030101	災害に強いまちづくり
施策		防災対策の推進
関連施策		

心心	來		別次対象の推進	12 3 13 13	ЛТ ТТ —	17月 初水
関連施	策			-		
				会計	一般会計	
事 業 類	型	7	施設等整備事業(負担金含む)	款	6	農林水産業費
個 別 計	- 画			項	1	農業費
重点事	業			目	5	農地費

会計	一般会計	
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	5	農地費
事業コード	100000	

平成 28 年

農林水産部

農林整備課

松﨑 文彦

扣业学夕 川下 光二

9 月

内線

山伯

【PLAN(計画)】

計画するに至っ た経緯等 (現状と課題)

平成24年6月の台風16号と重なった高潮により、島原半島を中心に浸水被害を受けたことから、H26年度から 長崎県土木部所管の港湾海岸・建設海岸)及び水産部所管の漁港海岸が先行して開口部対策を実施している。 農地海岸についても、H26年度から海岸開口部の現状調査を行い、背後農地や人命への影響を考慮し整備 必要箇所の絞り込みを行い対策を実施する。

対 象 (者) 誰(何)に対して事業を 行うか	海岸保全区域に隣接する農地や人命
意 図 対象をどのような状態 にしたいか	老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設の開口部について、人為的操作の必要がない方法や軽量化することにより閉鎖に要する時間を短縮できる方法により高潮や津波による浸水被害を軽減することを目的とする。

全体事業費 7,100千円(負担割合 国50% 県43% 市7%)市負担金 497千円

事業期間 平成29年度~30年度

調查・実施設計 2,600千円(市負担金:182千円) 対策工事 4,500千円(市負担金:315千円)

- ①鋼製門扉(スライドゲート)の設置
- ②コンクリートによる締切(完全閉鎖)
- ③コンクリートによる締切(磯への利用が見込まれる場合は階段への改良)

事 業 概 要 意図を達成するために 実施することは何か (解決策)

事業期間 平成 29 年度 平成 年度 実 施 方 法 その他 根拠法令、要綱等

【DO(実施)】

TDC	八天心/															
	事業実施項目計画年度							指標名	老朽化対策工事							
1	基本設計	平成		年度	\sim	平成		年度	成	기타기자 'L						
2	実施設計	平成	29	年度	\sim	平成	29	年度	果	算定式	整備済箇所/開口部の整備必要箇所					
3	用地·補償	平成		年度	\sim	平成		年度	指標	异た式	正佣仍回///					
4	建設工事	平成	30	年度	\sim	平成	30	年度	行示	着手前現状値	平成 29 年度	単位	箇所	0		
5	事務費等	平成		年度	\sim	平成		年度		完了後計画値	平成 30 年度	半四	固別	2		

		\	年 <u>/</u>	度	全体計画		29年度		30年度	31年度		
事	業	費 -	千円	}	497	補助率	182	補助率	315	補助率	0	補助率
	国	庫す	七	金								
内	県	支	出	金								
	地	ナ	ī	債								
訳	そ	σ.)	他								
	_	般	財	源	497		182		315			
					備考		事業内容		事業内容		事業内容	
							調査・実施設計		対策工事 N=2箇所			

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

	<市が実施すべき事業かどうか>
妥当性	施設の老朽化により、海岸保全施設としての機能が確保できるよう本事業を実施し人命と財産を守る必要がある。
	<施策にどのような影響を及ぼすのか>
有効性	自然災害(台風、冬季風浪、津波)に対する対策事業であり、海岸保全施設としての機能が確保できるよう本事業を実施し、人命と財産を守ることができ対策効果は高い。
	<コストや負担割合は妥当か>
効率性	本事業を県営事業として実施し、事業費の一部を負担することでコスト縮減が図られる。市の負担は、補助事業での基準で定められている。

※事業類型が1~3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

 1 次 京評価
 息

 地域の安全安心の為に必要な事業である。
 2 次 京評価

 1 次評価の意見のとおり。

 (事)
 1 次評価の意見のとおり。

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。